

平成15年4月8日

各 位

会社名 株式会社 大林組
(本店所在地) 大阪市中央区北浜東4番33号
代表者名 取締役社長 向笠慎二
(コード番号 1802 東、大、名、福)
問合せ先 東京本社総務部長 増田龍司
(TEL 03 - 5769 - 1017)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成14年11月19日の中間決算発表時に公表した平成15年3月期の通期業績予想及び連結通期業績予想を、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1 平成15年3月期 通期業績予想数値の修正(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成14年11月19日発表)	1,220,000	19,000	9,000
今回修正予想(B)	1,200,000	26,000	2,500
増減額(B)-(A)	20,000	7,000	6,500
増減率(%)	1.6	36.8	72.2
前期(平成14年3月期)実績	1,286,544	21,638	71,300

2 平成15年3月期 連結通期業績予想数値の修正(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成14年11月19日発表)	1,360,000	23,000	10,000
今回修正予想(B)	1,330,000	29,000	2,500
増減額(B)-(A)	30,000	6,000	7,500
増減率(%)	2.2	26.1	75.0
前期(平成14年3月期)実績	1,403,671	25,676	74,078

3 修正の理由

(1) 通期業績予想修正の理由は以下のとおりであります。

営業利益及び経常利益の増加

完成工事利益率の改善等により、平成14年11月19日に発表いたしました予想値に比べ、営業利益は約60億円増加し約260億円(対前年比約87%増)となり、また、経常利益も約70億円増加し約260億円(対前年比約20%増)となる見込みであります。

特別損失の発生

次の評価損等が発生したため、平成14年11月19日に発表いたしました予想値に比べ、特別損失は約160億円増加し約180億円となる見込みであります。

a. 投資有価証券評価損の発生

期末における保有株式の株価下落に伴い、時価が簿価に対して50%以上下落した取引所の相場のある株式について、金融商品会計基準に従い減損処理を行うことにより、新たに約106億円の投資有価証券評価損が発生し、これを特別損失に計上することといたしました。中間期に計上いたしました投資有価証券評価損約19億円と合わせて、通期では約126億円を計上することとなりました。

b. 不動産評価損の発生

当社は、平成12年3月期に販売用不動産の強制評価減及び固定資産の土地の再評価を行いました。

さらに、平成14年3月期には時価が簿価に対して30%以上下落した販売用不動産及び固定資産の土地・建物について減損処理を行いました。しかし、その後、地価がさらに下落したため、当決算期においても同じ基準で減損処理を行うことにより、新たに不動産評価損約50億円が発生し、これを特別損失に計上することといたしました。

外形標準課税制度の導入に伴う影響

平成16年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入されることに伴い、法人所得課税の実効税率が低下いたしました。これにより、新たに算出した法定実効税率で繰延税金資産及び繰延税金負債を見直した結果、法人税等調整額が約35億円増加する見込みであります。

当期純利益の減少

これらの結果、当期純利益は、平成14年11月19日に発表いたしました予想値に比べ、約65億円減少し約25億円となる見込みであります。

(2) 連結通期業績予想修正の理由は以下のとおりであります。

連結財務諸表提出会社(当社)の平成15年3月期の通期業績予想の修正に伴い、連結通期業績予想の修正を行うものであります。

4 期末配当金につきましては、1株につき普通配当3円(中間配当金を含め年6円)とする予定であり、変更はありません。

以上